

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	560,471	598,712	1,336,194
経常利益 (百万円)	9,130	5,183	16,159
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,531	1,634	1,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△69	△3,765	16,050
純資産額 (百万円)	293,637	300,486	307,002
総資産額 (百万円)	1,330,370	1,314,566	1,410,975
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.77	2.08	1.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.75	2.06	1.80
自己資本比率 (%)	21.9	22.7	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,499	△9,664	10,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,921	△15,727	△21,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,786	△29,969	△23,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	185,583	153,746	209,773

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	2.33	△0.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、復興需要の効果は持続しているものの、海外経済の減速を反映し、景気は低調に推移した。

建設業界においては、復旧・復興工事を中心とする公共工事の増加を背景に、業界全体の受注高は、前年同四半期連結累計期間を上回る水準で推移したが、受注競争の緩和には至らず、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.8%増加し5,987億円となった。利益については、工事採算の低下に伴い完成工事総利益が減少したことに加え、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少に伴い開発事業等総利益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ営業利益は58.1%減少し42億円、経常利益は43.2%減少し51億円、四半期純利益は63.9%減少し16億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.5%増加し5,238億円となったものの、セグメント利益は工事採算の低下により前年同四半期連結累計期間に比べ86.8%減少し10億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ59.7%減少し64億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ76.4%減少し11億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ26.2%増加し1,832億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ24億円増加し47億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ964億円減少し1兆3,145億円となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ898億円減少し1兆140億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,481億円となり、前連結会計年度末に比べ271億円の減少となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ65億円減少し3,004億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し22.7%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,987億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6.8%増加した。このうち、完成工事高は5,439億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ7.1%増加した。また、開発事業等売上高は547億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4.5%増加した。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は367億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ13.1%減少した。このうち、完成工事総利益は工事採算の低下により300億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ11.4%減少した。また、開発事業等総利益は、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少などにより66億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ19.7%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は324億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1.2%増加した。人件費は3億円減少したが、物件費は6億円増加した。

(営業利益)

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は42億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ58.1%減少した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高営業利益率は0.7%となった。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は48億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ27.5%増加した。また、営業外費用は38億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ19.2%減少した。このうち、金融収支は7億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は51億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ43.2%減少した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高経常利益率は0.9%となった。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益を計上したことにより28億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円増加した。また、当第2四半期連結累計期間の特別損失は、投資有価証券評価損の計上などにより40億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ26億円増加した。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等及び少数株主損益を加減した結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は16億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ63.9%減少した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は0.3%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により96億円、投資活動により157億円資金が減少し、財務活動により299億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ560億円減少し1,537億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益39億円を計上したが、仕入債務の減少などにより96億円の資金減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得や本社新社屋の建設費などにより157億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などにより299億円の資金減少となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は37億円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定の ない株式であり、単元 株式数は1,000株であ る。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,096	4.96
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,587	4.64
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	23,502	2.98
一般財団法人住総研	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	オーストラリア連邦 シドニー市	13,762	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,018	1.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
計	—	267,378	33.91

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

2 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSは、香港上海銀行東京支店を常任代理人としている。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成24年4月13日現在で三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	33,427	4.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,818	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,317	1.94
計	—	50,562	6.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年 9 月 30 日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,473,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,886,000	782,885	同上
単元未満株式	普通株式 3,155,613	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,885	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式 1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成24年 9 月 30 日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,473,000	—	2,473,000	0.31
計	—	2,473,000	—	2,473,000	0.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成24年9月21日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成24年5月1日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	150,773	98,746
受取手形・完成工事未収入金等	426,963	376,033
有価証券	59,020	55,020
未成工事支出金	78,148	107,257
たな卸不動産	※1 46,168	※1 46,567
P F I 事業等たな卸資産	※2 51,322	※2 50,643
その他	116,827	98,564
貸倒引当金	△1,538	△1,451
流動資産合計	927,685	831,381
固定資産		
有形固定資産		
土地	143,028	149,869
その他（純額）	88,861	94,498
有形固定資産合計	231,889	244,367
無形固定資産	3,732	3,804
投資その他の資産		
投資有価証券	223,398	210,383
その他	30,752	30,187
貸倒引当金	△6,483	△5,557
投資その他の資産合計	247,668	235,013
固定資産合計	483,290	483,185
資産合計	1,410,975	1,314,566
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	398,364	331,492
短期借入金	168,410	165,590
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※3 6,063	※3 5,241
未成工事受入金	112,527	132,416
完成工事補償引当金	2,790	2,864
工事損失引当金	24,998	23,552
その他	90,032	76,852
流動負債合計	803,186	738,012
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	95,572	86,089
プロジェクトファイナンス借入金	※4 35,284	※4 31,251
退職給付引当金	54,595	53,615
関連事業損失引当金	2,274	2,124
その他	43,059	42,987
固定負債合計	300,786	276,068
負債合計	1,103,972	1,014,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	130,838	129,635
自己株式	△1,488	△1,487
株主資本合計	246,858	245,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,101	33,517
繰延ヘッジ損益	△57	△59
土地再評価差額金	23,263	23,348
為替換算調整勘定	△4,901	△4,710
その他の包括利益累計額合計	57,405	52,096
少数株主持分	2,738	2,733
純資産合計	307,002	300,486
負債純資産合計	1,410,975	1,314,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	508,046	543,938
開発事業等売上高	52,425	54,773
売上高合計	560,471	598,712
売上原価		
完成工事原価	474,061	513,838
開発事業等売上原価	44,141	48,121
売上原価合計	518,203	561,960
売上総利益		
完成工事総利益	33,984	30,099
開発事業等総利益	8,283	6,652
売上総利益合計	42,268	36,752
販売費及び一般管理費	※1 32,104	※1 32,492
営業利益	10,163	4,259
営業外収益		
受取利息	413	662
受取配当金	1,936	2,090
その他	1,421	2,055
営業外収益合計	3,771	4,807
営業外費用		
支払利息	2,278	1,996
その他	2,526	1,887
営業外費用合計	4,804	3,883
経常利益	9,130	5,183
特別利益		
固定資産売却益	2,126	2,854
特別利益合計	2,126	2,854
特別損失		
固定資産売却損	3	88
投資有価証券評価損	1,472	4,004
特別損失合計	1,475	4,092
税金等調整前四半期純利益	9,781	3,944
法人税等	5,327	2,319
少数株主損益調整前四半期純利益	4,453	1,625
少数株主損失 (△)	△77	△8
四半期純利益	4,531	1,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,453	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,314	△5,571
繰延ヘッジ損益	△26	△8
為替換算調整勘定	△172	194
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△6
その他の包括利益合計	△4,523	△5,391
四半期包括利益	△69	△3,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	△3,760
少数株主に係る四半期包括利益	△104	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,781	3,944
減価償却費	4,589	4,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,016	△1,015
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,786	△1,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176	△980
固定資産売却損益 (△は益)	△1,051	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,472	4,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,071	△2,836
受取利息及び受取配当金	△2,349	△2,752
支払利息	2,278	1,996
売上債権の増減額 (△は増加)	23,559	50,953
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,830	△29,149
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△7,731	△398
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,389	△65,685
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,930	20,071
その他	18,009	11,054
小計	△37,679	△6,764
利息及び配当金の受取額	2,521	2,926
利息の支払額	△2,290	△2,025
法人税等の支払額	△6,051	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,499	△9,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,464	△18,840
有形固定資産の売却による収入	1,858	130
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,487	△1,677
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,656	5,066
その他	514	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,921	△15,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,580	△4,435
長期借入れによる収入	1,024	8,020
長期借入金の返済による支出	△16,592	△15,850
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	7,202	—
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△2,107	△4,854
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△2,751	△2,751
その他	△142	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,786	△29,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,458	△665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,667	△56,026
現金及び現金同等物の期首残高	246,251	209,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,583	153,746

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更している。 この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ※1 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	22,533百万円	22,374百万円
開発事業支出金	23,635	24,192

2 ※2 P F I 事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	777百万円	633百万円
材料貯蔵品	556	606
P F I 事業等支出金	49,988	49,404

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,213百万円	1,016百万円

4 ※3, ※4

「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	11,222百万円	11,275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	118,583百万円	98,746百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	67,000	55,000
現金及び現金同等物	185,583	153,746

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	466,921	16,024	77,525	560,471	—	560,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,986	68	67,660	74,715	△74,715	—
計	473,907	16,093	145,186	635,187	△74,715	560,471
セグメント利益 (注1)	7,582	4,952	2,327	14,862	△4,698	10,163

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△4,698百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	489,334	6,424	102,953	598,712	—	598,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,489	58	80,324	114,872	△114,872	—
計	523,824	6,482	183,278	713,585	△114,872	598,712
セグメント利益 (注1)	1,002	1,169	4,773	6,945	△2,686	4,259

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△2,686百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.77円	2.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,531	1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,531	1,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,717	784,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.75円	2.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△16	△19
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………2,751百万円
- (2) 1株当たりの金額……………3円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大山 修 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岸 洋平 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。